

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース/Bコース」は、このたび、第48期の決算を行いました。本ファンドは、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

Aコース	第48期末 (2023年11月30日)		第48期	
	基準価額	13,407円	騰落率	9.4%
純資産総額	162,091百万円	分配金合計	500円	
Bコース	第48期末 (2023年11月30日)		第48期	
	基準価額	27,779円	騰落率	18.4%
純資産総額	858,823百万円	分配金合計	500円	

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

# Connect THE FUTURE

それは、ITが変える未来への投資。

交付運用報告書

## netWIN GSテクノロジー株式ファンド

Aコース (為替ヘッジあり)

Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

第48期 (決算日2023年11月30日)

作成対象期間: 2023年5月31日~2023年11月30日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

お問合せ先: 03-6437-6000 (代表)

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時

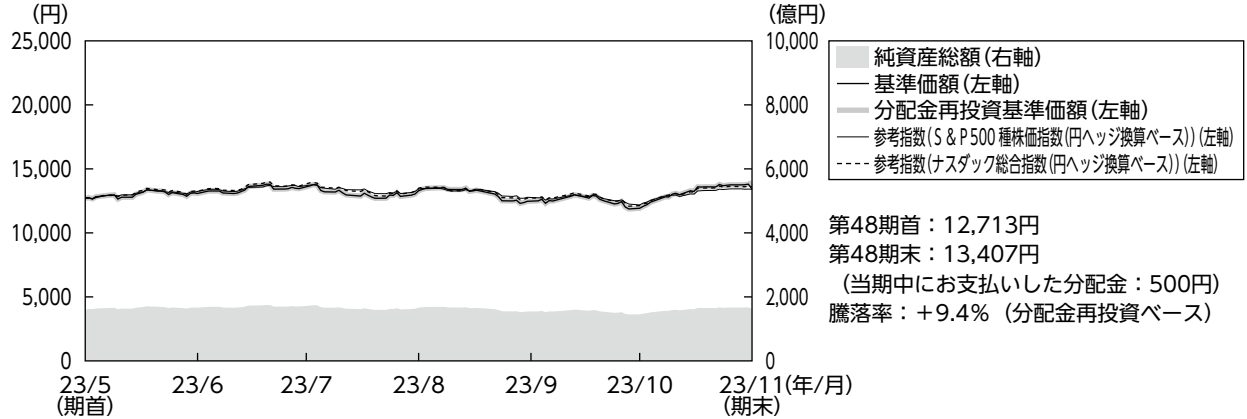
www.gsam.co.jp

## 運用経過

## ■ 基準価額等の推移について（2023年5月31日～2023年11月30日）

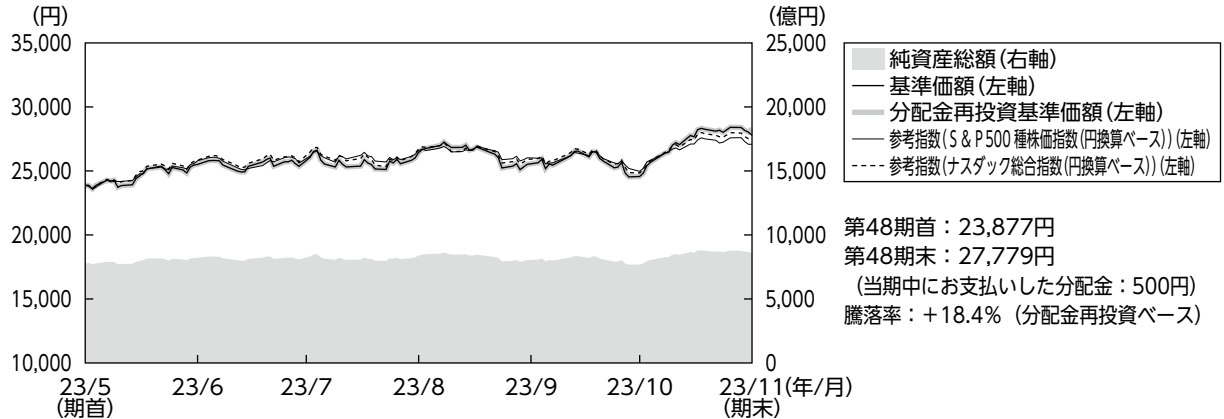
## ○netWIN GSテクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

（以下、「Aコース（為替ヘッジあり）」といたします。）



## ○netWIN GSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）」といたします。）



(注1) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

**■ 基準価額の主な変動要因**

- Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額は、期首の12,713円から694円上昇し、期末には13,407円となりました。
- Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額は、期首の23,877円から3,902円上昇し、期末には27,779円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、マイクロソフトやアドビなどの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、Bコース（為替ヘッジなし）では米ドルが円に対して上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、エンフェーズ・エナジーやマーベル・テクノロジーなどの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。また、分配金をお支払いしたことも、基準価額の下落要因となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

○Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2023年5月31日～2023年11月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	136円 ( 71)	1.051% (0.553)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	( 57)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.055)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	0 ( 0)	0.004 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	138	1.068	

期中の平均基準価額は12,908円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

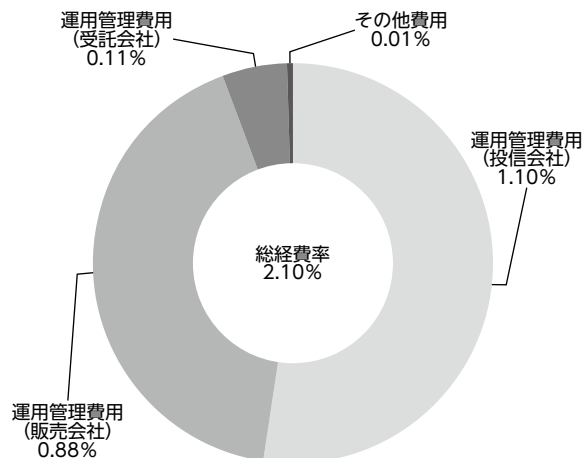
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

○Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2023年5月31日～2023年11月30日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	267円 (141)	1.051% (0.553)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(112)	(0.442)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	(14)	(0.055)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.013 (0.013)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.002 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	271	1.066	

期中の平均基準価額は25,407円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

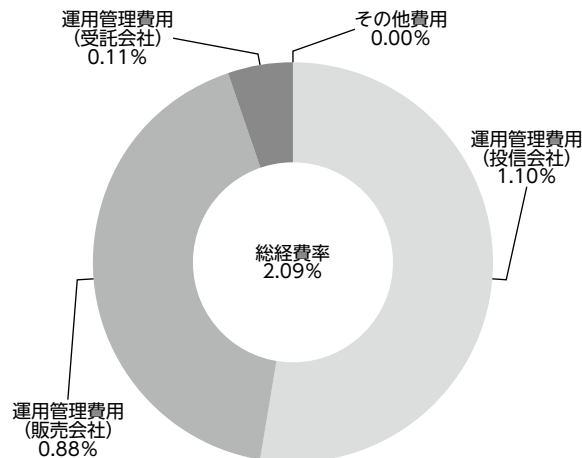
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式には投資信託証券を含みます。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

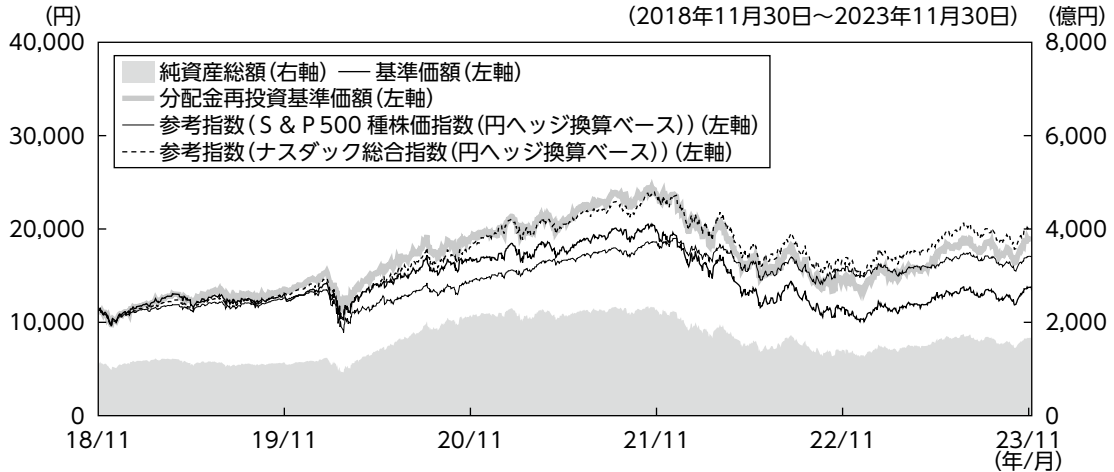
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

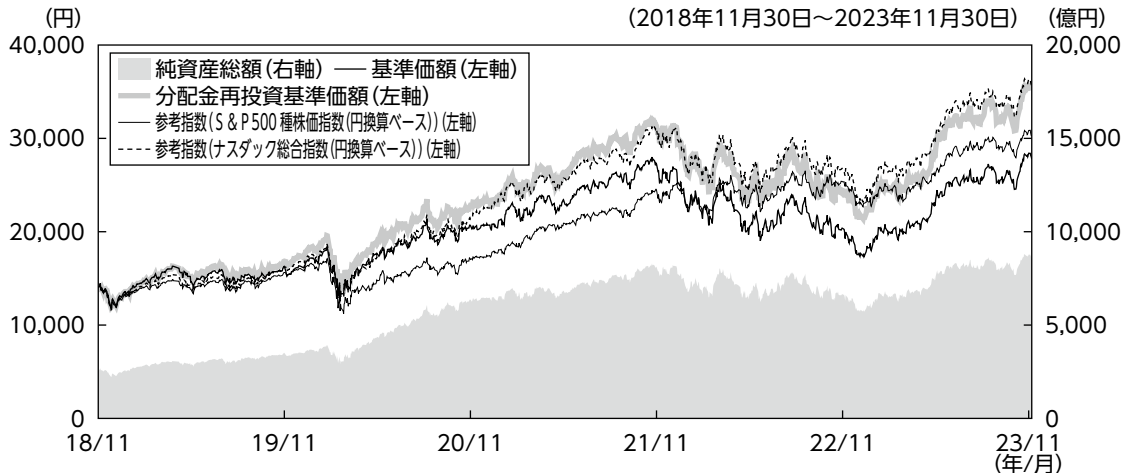
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

### ○Aコース (為替ヘッジあり)



### ○Bコース (為替ヘッジなし)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2018年11月30日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## ■ 最近5年間の年間騰落率

### ○Aコース（為替ヘッジあり）

	2018/11/30 決算日	2019/12/2 決算日	2020/11/30 決算日	2021/11/30 決算日	2022/11/30 決算日	2023/11/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	11,230	12,460	16,566	19,449	10,815	13,407
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	20.3%	41.9%	23.9%	－39.6%	33.6%
S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	11.9%	14.9%	27.7%	－15.9%	9.8%
ナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）騰落率	－	16.2%	39.7%	29.1%	－31.1%	24.0%
純資産総額（百万円）	109,391	109,357	210,462	222,212	131,358	162,091

### ○Bコース（為替ヘッジなし）

	2018/11/30 決算日	2019/12/2 決算日	2020/11/30 決算日	2021/11/30 決算日	2022/11/30 決算日	2023/11/30 決算日
基準価額（分配落）（円）	14,060	15,742	20,289	26,484	19,265	27,779
期間分配金合計（税引前）（円）	－	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	－	19.5%	35.9%	35.9%	－23.6%	49.9%
S & P 500種株価指数（円換算ベース）騰落率	－	10.9%	9.7%	40.2%	3.7%	21.8%
ナスダック総合指数（円換算ベース）騰落率	－	15.2%	33.4%	41.6%	－15.1%	37.5%
純資産総額（百万円）	253,269	339,218	624,648	789,397	629,286	858,823

（注1）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

（注3）Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

## ■ 投資環境について

### <米国株式市場>

当期の米国株式市場は上昇しました。

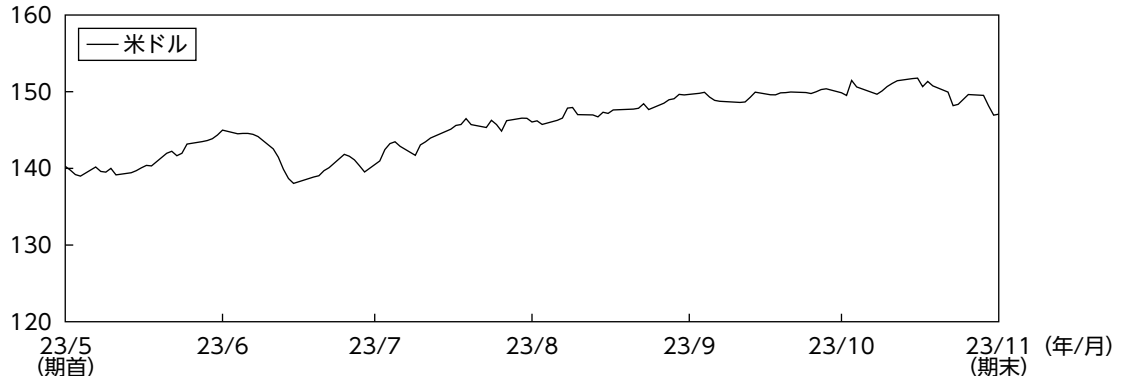
米地銀破綻など金利上昇によるリスクの顕在化の可能性を意識しながらも、AI（人工知能）技術の発展は市場の大きな関心を集め、また米国の大手半導体企業の決算発表をきっかけにAIに関連した需要が急拡大しました。これらが好材料として受け止められ、年初来大きく上昇していた市場は、AI関連銘柄を筆頭にモメンタムをさらに拡大させました。2022年以降、主にテクノロジー銘柄の株価の重石となっていた金利動向については、米国でのインフレが鈍化の動きを見せながらも高水準で推移したことなどから、金利は上昇基調となりました。特に2023年8月以降、米10年債金利が節目の4%を超えると市場はリスクオフの動きを見せましたが、10月中旬以降に金利のピークアウトの動きが観測されると、米国株式市場は反発しました。

### <外国為替市場>

当期の外国為替市場では、米ドルは円に対して上昇しました。

### ○為替レート（対円）の推移

(円/ドル)



出所：一般社団法人投資信託協会



## ■ ポートフォリオについて

### <本ファンド>

本ファンドはnetWINテクノロジー株式マザーファンドを概ね高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

### <本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資しました。

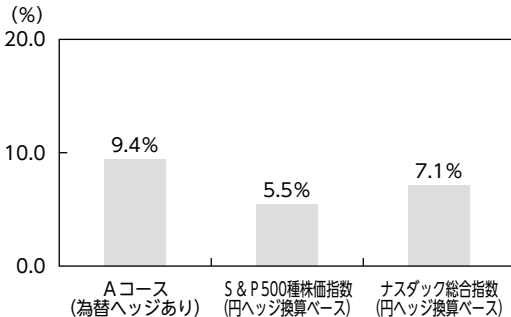
引き続き、競合企業より商品やサービス面において明確に差別化ができ、さらに、強固な財務体質や優秀な経営陣を有している一部の企業が、市場において明確な優位性を確立して成功できる環境であると運用チームでは考えています。長期的な観点に立って運用を行う本マザーファンドにおいては、厳しい事業環境を乗り越えて、競争力と戦略的なポジションを改善しつつ、有利に事業を展開できる質の高い成長企業への投資をめざしました。テクノロジー、メディア、インターネット関連などのセクターは依然として、長期にわたって潜在的成長性を有しているとみており、本マザーファンドでは運用開始当初からこの投資戦略を継続しています。

## ■ベンチマークとの差異について

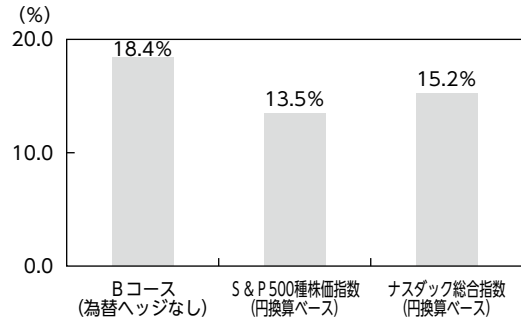
本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### <当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>

#### ○Aコース（為替ヘッジあり）



#### ○Bコース（為替ヘッジなし）



(注1) 各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) Aコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円ヘッジ換算ベース）およびナスダック総合指数（円ヘッジ換算ベース）です。

Bコースの参考指数は、S & P 500種株価指数（円換算ベース）およびナスダック総合指数（円換算ベース）です。

当期のパフォーマンス（分配金再投資ベース）は、Aコース（為替ヘッジあり）は+9.4%、Bコース（為替ヘッジなし）は+18.4%となりました。

## ポートフォリオ・レビュー

当期は、投資銘柄のうち、マイクロソフトやアドビなどが本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となった一方で、エンフェーズ・エナジーやマーベル・テクノロジーなどがマイナス寄与となりました。

総合的なテクノロジーソリューションを提供するマイクロソフトは、本ファンドのパフォーマンスにプラス寄与となりました。11月以降、金利低下が進展したことで同社を含むハイテク株は総じて堅調な値動きとなりました。また、出資先のオープンA I社にてCEO（最高経営責任者）交代劇を巡る混乱がありましたが、最終的にはCEOが復帰しガバナンス体制の強化が示され、マイクロソフト社の株価が上昇しました。ソフトウェア、クラウドおよびA Iの開発やその商品化を通じた同社独自の生産性改善ツールへの需要を背景に中長期的な成長が期待され、運用チームでは強気の姿勢を維持します。

太陽光エネルギー機器メーカーのエンフェーズ・エナジーは、本ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。米長期金利の急上昇を受けて、資本調達コストの上昇や製品需給の悪化が嫌気され、多くのクリーンエネルギー関連銘柄の株価が調整局面を迎える中、同社株価も下落しました。しかし、クリーンエネルギーの発電容量の拡大をめざす米政府の政策などからの恩恵が期待され、中長期的な業績拡大の見方に変化はなく、運用チームでは強気の姿勢を維持します。

## ■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、Aコース（為替ヘッジあり）およびBコース（為替ヘッジなし）はそれぞれ500円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### <分配原資の内訳>

#### ○Aコース（為替ヘッジあり）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第48期
	2023年5月31日～2023年11月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.595
当期の収益	33
当期の収益以外	466
翌期繰越分配対象額	9,357

#### ○Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第48期
	2023年5月31日～2023年11月30日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	1.768
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,262

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

引き続き本マザーファンドを高位に組入れ、テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式を主要な投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。なお、Aコース（為替ヘッジあり）では対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

### <本マザーファンド>

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行いつつ、主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資します。

運用チームでは引き続き、強いブランドと価格交渉力を備えた企業は、独自製品の市場成長やシェア拡大によって安定した製品価格と利益率を維持できるとみています。株式市場には、売上成長率と利益率を維持できる質の高い成長銘柄と、株式市場の上昇基調に合わせて一時的に株価が上昇するものの、長期的に成長を維持できない銘柄が混在しているとみており、長期的な視点に立って銘柄選別を行うことは重要であると考えています。

（上記見通しは2023年11月30日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

## お知らせ

### 約款変更について

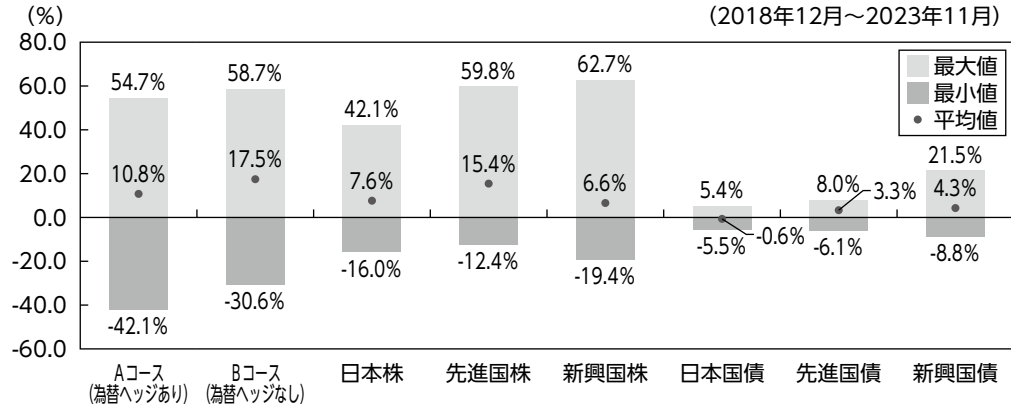
- ・2024年から実施されるNISA（少額投資非課税制度）の適用を明確にする目的で、デリバティブの利用目的を運用の実態に即したものに変更しました。

## 本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式への投資を通じ、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	netWINテクノロジー株式マザーファンドの受益証券
netWINテクノロジー株式マザーファンド	テクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②本ファンドおよびマザーファンドにおける株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③実質外貨建資産については、Aコースでは、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とし、Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	原則として毎計算期末（毎年5月30日および11月30日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

## (参考情報)

## ■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年12月から2023年11月の5年間に於ける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

## ○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI当事者」といいます) は、MSCIの情報について一切の保証 (独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキユリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 本ファンドのデータ

### ■ 本ファンドの組入資産の内容 (2023年11月30日現在)

< Aコース (為替ヘッジあり) >

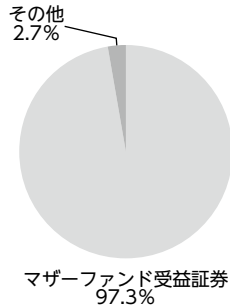
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

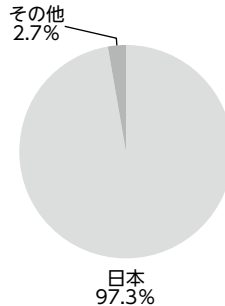
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	97.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

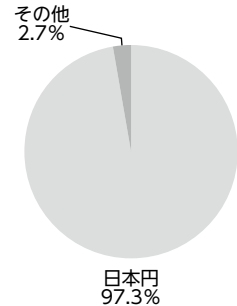
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全てAコース (為替ヘッジあり) の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

< Bコース (為替ヘッジなし) >

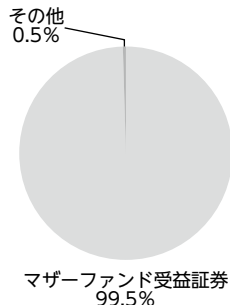
○組入上位ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

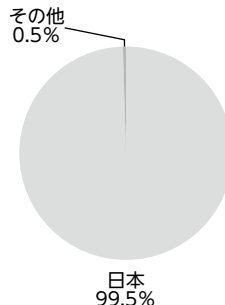
ファンド名	比率
netWINテクノロジー株式マザーファンド	99.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

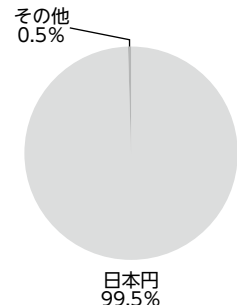
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記の比率は全てBコース (為替ヘッジなし) の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○Aコース (為替ヘッジあり)

項目	第48期末
	2023年11月30日
純資産総額	162,091,170,298円
受益権総口数	120,896,434,416口
1万口当たり基準価額	13,407円

(注) 期首元本額は125,005,444,485円、当作成期間中において、追加設定元本額は12,652,794,951円、同解約元本額は16,761,805,020円です。

○Bコース (為替ヘッジなし)

項目	第48期末
	2023年11月30日
純資産総額	858,823,153,636円
受益権総口数	309,164,769,965口
1万口当たり基準価額	27,779円

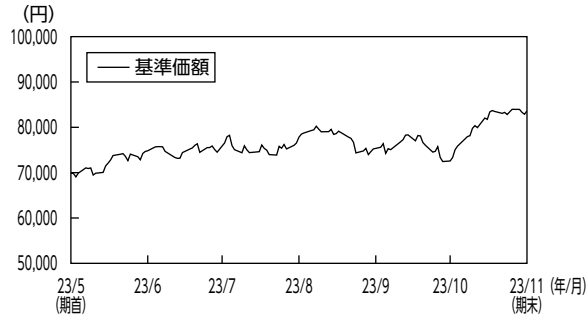
(注) 期首元本額は324,198,299,713円、当作成期間中において、追加設定元本額は42,092,663,130円、同解約元本額は57,126,192,878円です。



## ■ 組入上位ファンドの概要

### netWINテクノロジー株式マザーファンド（2023年11月30日現在）

○ 基準価額の推移について（2023年5月31日～2023年11月30日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	10円 (10)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	11

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 株式には投資信託証券を含みます。

○ 組入上位10銘柄

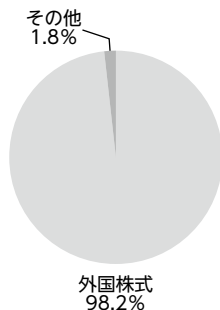
	銘柄	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	9.4%
2	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	8.6%
3	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	8.4%
4	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.4%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3.4%
6	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	3.4%

(組入銘柄数：35銘柄)

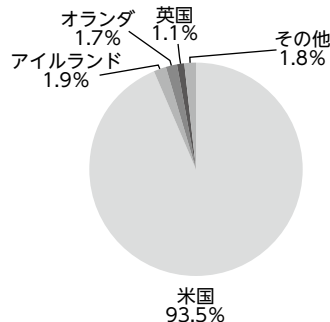
	銘柄	業種	比率
7	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.2%
8	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	2.9%
9	EQUINIX INC	投資証券	2.9%
10	KLA CORP	半導体・半導体製造装置	2.8%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

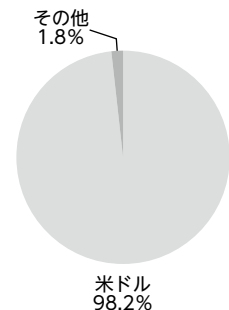
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。